

## ○令和3年度 札幌市の予算(歳出)

一般会計	11,140 億円	(対前年度比8.2%増)
------	-----------	--------------

障がい福祉関係予算	992 億円	(対前年度比5.8%増)
-----------	--------	--------------

※障害福祉サービスや障害児通所支援の利用増等による予算増

## ○令和3年度予算 主要事業【障がい福祉関係】

- |                             |            |
|-----------------------------|------------|
| 1 民間公共的施設バリアフリー化<br>推進費【新規】 | 31,000 千円  |
|                             | (前年度 0 千円) |

障がいのある方等が利用する2,000㎡未満の身近な公共的施設(物販・飲食店、診療所等)に対し、バリアフリー化改修工事にかかる経費の一部を補助。  
※補助上限額:1件当たり1,500千円まで

- |                          |                  |
|--------------------------|------------------|
| 2 障害福祉サービス事業所等感染症<br>対策費 | 157,000 千円       |
| (※令和2年度からの繰越予算含む)        | (前年度 294,000 千円) |

障害福祉サービス事業所等に対し、感染拡大防止のためのかかり増し経費及び在宅支援に必要なタブレット端末等の購入費用を補助。  
また、令和2年度からの繰越事業として、多床室の個室化に係る経費や簡易陰圧装置の設置に係る費用を補助するとともに、障害者支援施設などで従事する職員等を対象に、予防的・定期的なPCR検査を実施。

- |                |                     |
|----------------|---------------------|
| 3 介護給付費・訓練等給付費 | 55,968,153 千円       |
|                | (前年度 53,936,612 千円) |

障がいのある方が自立した地域生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づいて提供する障害福祉サービスに係る給付費。

4 地域生活支援拠点整備費 8,400 千円  
 【レベルアップ】 (前年度 1,700 千円)

札幌市では、既存資源を活用した「面的整備型」により地域生活支援拠点(※)を整備。  
 地域生活支援拠点に必要な機能のうち、既存資源では不足している夜間休日における緊急時の相談受付及び短期入所等施設への受入調整等を新たに実施。

※地域生活支援拠点等とは  
 ⇒障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えた、居住支援のための体制の整備。

○障がい者手帳所持者数の推移

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	札幌市人口比
身体	84,049人 -0.2%	83,564人 -0.6%	83,585人 0.0%	83,534人 -0.1%	83,780人 0.3%	4.2%
療育	16,666人 4.8%	17,375人 4.3%	18,041人 3.8%	18,722人 3.8%	19,416人 3.7%	1.0%
精神	23,715人 3.6%	24,788人 4.5%	26,026人 5.0%	27,338人 5.0%	28,895人 5.7%	1.4%

↓  
6.6%

- ・令和2年度版障害者白書によると、国民の約7.6%は何らかの障がいを持っている。
- ・札幌市の人口に占める障がい者の割合を合計すると約6.6%であり、全国平均を若干下回っている。(年度によって違いはある)

札幌市障がい福祉課における取組状況（ご報告）  
～新型コロナウイルス感染症対策～

◆安心して障がい福祉サービスを受け続けるための環境づくり

⇒ 障がい福祉サービス事業所における感染対策が特に重要

（ 事業所数：約 2,500か所  
職員数：約 3万6千人 ）

感染対策の推進における4つの観点

①感染者（職員・利用者）の早期発見	②事業所のサービス提供継続の支援
③事業所への感染対策の周知	④保健所の新型コロナ対応業務の応援

主な取り組みの内容

令和2年 1月	厚労省通知や札幌市からの依頼事項について全事業所に周知（随時実施）
2月	感染が疑われる職員・利用者が発生した場合の対応を周知（PCR検査受検、検査結果判明の各段階での報告など）
3月	国庫補助金を活用した感染対策補助事業を順次スタート ・衛生用品購入費 ・多床室の個室化などの改修費 ・通所系事業所における在宅支援で使用するタブレット端末等の購入費 ・見守り機能付きベッド等の購入費 ・陽性者等に対応した事業所の消毒費・衛生用品購入費・人件費ほか ・生産活動収入が大幅に減収となった事業所経費の一部支援ほか
4月	市内において障がい福祉サービス事業所の職員・利用者の感染を確認（濃厚接触者等の状況確認、休業判断に関する助言などを現在も実施） 保健所への応援職員の派遣を開始（毎月）
5月	医療的ケア等を行う事業所に消毒用エタノールを提供（5月、7月、12月） 濃厚接触者等に対応する事業所へ必要に応じ防護具等を提供（随時実施）
6月	全事業所に不織布マスク等を提供（6月、12月、2月）
7月	入所施設等を対象とした研修会を開催
8月	研修用動画及び研修用マニュアルを作成し、全事業所に周知
11月	保健所への応援職員の派遣を強化（夜間・休日を含む） PCR検査受検等に関する事業所との連絡調整を継続（対応のピーク）
12月	事業所に対する集団指導について資料供覧の形式により実施（12～2月）
令和3年 2月	クラスター発生施設に職員を派遣し側面支援を実施 入所施設の職員を対象とした定期的なPCR検査を開始（国庫交付金活用） ワクチン接種に係る入所施設等との調整を開始